

# 草の根技術協力(地域型)

## 1. 草の根技術協力事業について

- 日本の団体の提案に基づき実施する技術協力事業。専門家派遣、研修員受入、機材・施設等の供与から成る。

## 2. 地域活性化型について

- **地方公共団体が主体となって提案・実施**。開発途上国における活動を主として、地方公共団体及び関連団体の知見や技術を生かし開発途上国の課題解決に寄与するもの。
- 提案団体である地方公共団体が指定した団体(例えば大学法人)が事業を担うことも可。
- 医療行為も可能であるが実績は限られ、事前相談の段階で詳細に対応の範囲の検討が必要
- 実施期間は**3年以内**、事業規模：**上限6,000万円**
- これまでの実施事例：[ミャンマーにおける保健衛生向上事業](#)(富山県x富山大学) [2025年度の事例](#)

## 3. 草の根技術協力の公募スケジュール(2027年度開始を想定した場合)※変更可能性あり

2026年度(R8)							2027年度(R9)
6月	9月	10月	11月	11~1月	2月	3月	9月~
公示	応募相談	応募締切	資格審査締切	一次審査	二次審査	結果発表	事業開始(最短で9月~であるものの、地域型は翌年度の4月開始にすることが多い)

⇒【Next Step】マッチングを踏まえ、各自治体が提案書(案)の準備 + JICA国内機関への応募相談



# JICA海外協力隊(連携派遣)

## 1. JICA海外協力隊(連携派遣)について

- 自治体や大学などの組織・団体がJICAと連携し、組織の人材等を協力隊として派遣するもの。
- 団体がJICAに対して連携派遣プロジェクトを提案し、その案件の審査が通れば、実施決定。
- 実施決定後、団体から派遣する隊員をJICAに推薦し、選考に合格すれば訓練・派遣。
- 過去の事例：[香川大学とJICA海外協力隊連携派遣](#)

## 2. 対象とする提案(採択に必要な条件)

- 対象国・地域の課題解決に貢献しているもの(「JICA海外協力隊連携派遣国ニーズ一覧」との整合)
- **長期隊員(2年)の派遣を中心に据えた計画であることが条件。**長期隊員の補完要員としての短期隊員(1か月以上1年未満)の派遣も可能。
- 短期派遣の場合には、一部コストシェア(提案団体側の負担あり)

## 3. スケジュール(2027年度派遣を想定した場合) ※変更可能性あり

2025年度(R7)		2026年度(R8)					2027年度(R9)		
2月	3月	4月	5~6月	6~10月	10~1月	2月	4~6月	7~8月	2~3月
新規募集説明会 募集開始	国別コンサル テーション	提案書締切	JICA内審査 案件仮採択	団体-JICA間協議 先方政府意向確認 →案件正式採択	候補者の推薦、 応募、先行	合否発表	訓練 (長期隊員)	派遣 (長期隊員)	短期隊員の派遣 開始

⇒【Next Step】マッチングを踏まえ、各自治体が提案書(案)の準備 + JICA国内機関への応募相談